



マザー牧場に、「桃色吐息」（ペチュニアを品種改良したもの）の広大な花畑が誕生しました。6月～10月にかけて、標高約300mの鹿野山の山肌を鮮やかなピンク色に染めます。九十九谷の絶景とともにお楽しみください。

【写真提供 (株)マザー牧場】



富津市議会では、円滑な議会の運営を期すため委員会条例に基づき、「議会運営委員会」を設置しています。会期の決定、議事日程、議案や請願等を審査し、議会運営に関する事項を協議します。

6月定例会

条例改正・人事案件……………2・3P

請願……………3P

全員協議会……………4・5P

議決結果……………6P

個人質問（5人）……………7～11P

トピックス、定例会日程……………12P

「議会報告会」10月中旬市内3ヶ所で開催予定!!

（詳細は後日お知らせします）

6月定例会

平成27年第2回定例会は、6月2日から6月19日までの18日間で開催されました。

議案9件、報告7件、請願2件、意見案2件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。

◆ 条 例

▼ 富津市国民健康保険税条例の一部を改正

地方税法施行令等の一部を改正する政令（平成27年政令第161号）の施行に伴い、国民健康保険税の基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額及び介護納付金課税額に係る課税限度額の引上げ、当該保険税の減額に係る所得金額の基準の見直し等を行うため、富津市国民健康保険税条例の一部を改正

し、全員の賛成で可決しました。なお、改正の主な内容は、次のとおりです。

○ 高齢化の進展等により医療給付費が増加し、国民健康保険事業総額が増加していく中、保険税負担の公平を図る観点から、国民健康保険税の基礎賦課額、後期高齢者支援金等賦課額、介護納付金賦課限度額を上げました。

○ 物価上昇を踏まえ基準見直し
改正政令では、応益分国保税の軽減対象となる軽減判定所得について、いわゆるアベノミクスや消費税率引上げなどにより、物価が3・2%上昇するとの26年度政府経済見通しを踏まえ、27年度に世帯人数に乗じる額を5割軽減は26万円、2割軽減は47万円に引上げることを定めました。

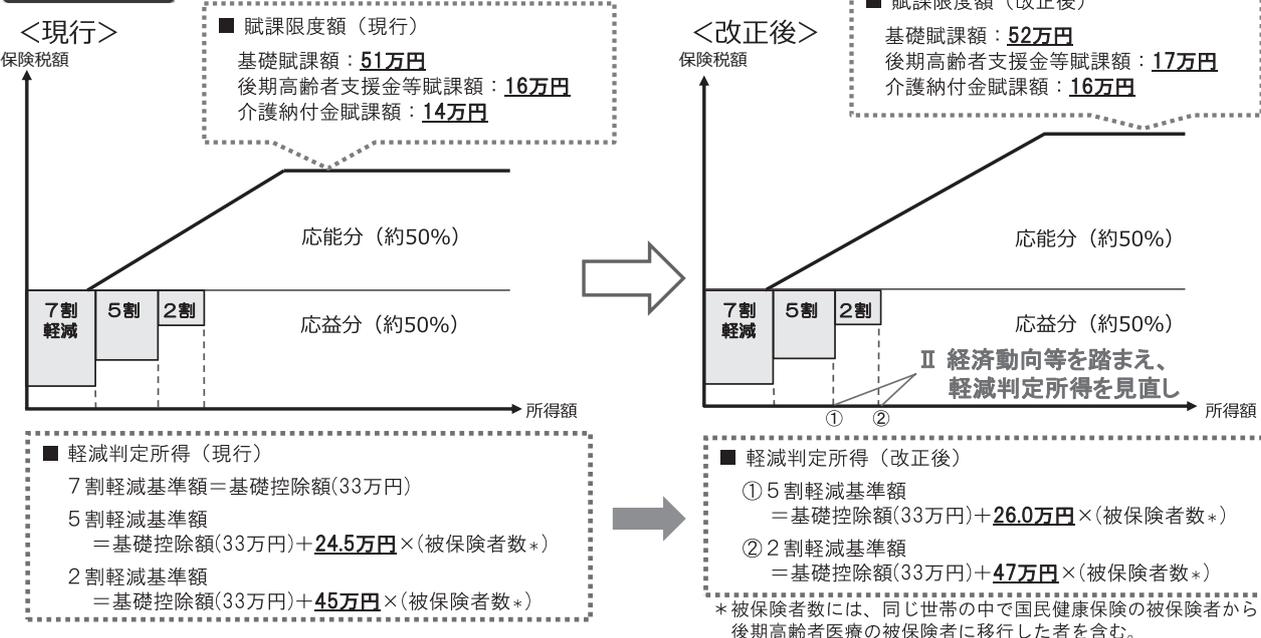
低所得者の軽減措置では、所得に応じて応益分を7割・5割・2割軽減します。軽減判定所得の基準額は現在、7割軽減が基礎控除と同額の「33万円」、5割軽減が「33万円+24・5万円×世帯人数」、2割軽減が「33万円+45万円×世帯人数」となっています。そのうち5割軽減と2割では、物価上昇の影響で軽減判定から外れないよう、経済動向等を踏まえて基準額を上げました。（詳細は下表）

低所得者の国民健康保険税の軽減幅が広がりました!!

改正概要

- I 国民健康保険税の賦課限度額を見直す。
 - II 低所得者に対する国民健康保険税の軽減措置の対象となる世帯の軽減判定所得について、経済動向等を踏まえ、所要の見直しを行う。
- ※ 国民健康保険税についても平成27年度税制改正において同様の改正を予定。

改正内容



▼消費税8%を10%に引き上げる施行日が、平成29年10月1日から平成29年4月1日になったことに伴い、関連する条例の一部を改正

条例は次のとおりです。

- ・富津市行政財産使用料条例
- ・富津市漁港管理条例
- ・富津市民の森の設置及び管理に関する条例
- ・富津市海浜公園の設置及び管理に関する条例
- ・富津市温泉供給事業条例
- ・富津市道路占用料条例
- ・富津市都市公園条例
- ・富津市体育施設の設置及び管理に関する条例
- ・富津市公民館及び市民会館の設置及び管理等に関する条例
- ・富津埋立記念館の設置及び管理に関する条例
- ・富津市水道事業給水条例

◆人事案件

▼人権擁護委員の推薦

区分	氏名	住所
新任	三富 万司	上 所

任期は、平成27年10月1日から平成30年9月30日までの3年間で

▼富津市固定資産評価審査委員会委員の選任

区分	氏名	住所
再任	測上満壽夫	二間塚
新任	田邊 敬子	千種新田

任期は、平成27年7月1日から平成30年6月30日までの3年間で

▼富津市監査委員の選任

区分	氏名	住所
新任	磯貝 昭一	山中

任期は、平成27年7月1日から平成31年6月30日までの4年間で

○人事案件4件は、全員の賛成で同意しました。

◆請願

▼「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願

(提出者…子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会)

義務教育は、子どもたち一人ひとりが国民として必要な基礎的の質を培うためのものです。教育の全国水準や機会均等を確保する義務教育の基盤づくりは、国の責務であり、そのために設けられたのが義務教育費国庫負担制度です。国において、平成23(2011)

年度に小学校1年生の35人以下学級が実現しました。平成24(2012)年度は、新たに小学校2年生の35人以下学級編制が可能となり、各都道府県においても、学級定員規模を縮小する措置が行われています。国民に等しく義務教育を保障するという観点から、財政的に最低保障として下支えしている義務教育費国庫負担制度は必要不可欠です。この制度が廃止されたり、国の負担割合がさらに下げられたりした場合、自治体間で義務教育の水準に格差が生まれることは必至となるので、制度を堅持するようにとの請願は、全員の賛成で採択され、国等に対して意見書を提出しました。



日本の未来を担う子どもたちのために義務教育費国庫負担制度は必要不可欠

▼「国における平成28(2016)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願

(提出者…子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会)

教育は日本の未来を担う子ども

たちを心豊かに育てる使命を担っており。しかしながら、社会の変化とともに子どもたち一人ひとりをとりまく環境も変化して、教育諸課題や子どもの安全確保等の課題が山積しています。子どもたちの健全育成をめざし豊かな教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層すすめる必要があるとの請願は、全員の賛成で採択され、「震災からの教育復興にかかわる予算の拡充を十分にはかること」、「少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること」、「保護者の教育費負担を軽減するため義務教育教科書無償制度を堅持すること」、「現在の経済状況を鑑み、就学援助に関わる国の予算をさらに拡充すること」、「子どもたちが地域で活動できる総合型地域スポーツクラブの育成等、環境・条件を整備すること」、「老朽校舎の修繕及び、改築や、更衣室・洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること」、「子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額の算定基準を改善し、地方交付税交付金を増額すること」を国等に対して意見書として提出しました。

◆全員協議会

※会議録より抜粋（個人質問概要）
詳細は議会図書室で閲覧できます。

平成27年4月27日

出席17名

協議事項

(一) 大平興産株式会社管理型最終処分場の変更許可について
執行部説明の後、千葉県環境生活部環境対策監、同廃棄物指導課課長他7名が出席、変更許可の経緯及び漏えい対策等の進捗状況について報告、説明を受け、下記の議員より質疑が行われました。

佐久間勇議員

「有害ガスの大気測定義務化、もしくはその公表ができないか。」



大平興産(株)管理型最終処分場

松原和江議員

「何でこの説明会を近隣住民にしてくれないのか。」

質疑後、大平興産(株)管理型最終処分場の現地視察を行った。

平成27年5月21日

出席16名、欠席1名

協議事項

(一) 経営改革について

第5回富津市経営改革会議、第6回富津市経営改革会議「富津市経営改革プラン(案)」の開催実績及び概要について説明を受け、下記の議員より質疑が行われました。

渡辺務議員

「同プランの職員数の削減について、事務事業の見直し、公共投資の重点化、公債費比率について」

平野明彦議員

「業務改善の取り組みについて、推進体制の取り組みをもう少し考えないと浸透しないのでは」

岩本朗議員

「市税の徴収率について、今までと本質的にどう違って取り組みのかわか」

岩崎剛久議員

「都市計画税の徴収は以前市民の反対署名等が起き実際に執行する事は無理では、都市計画税の使い道に懸念しているが」

石井志郎議員

「未利用施設の借地料とその取り壊し費用について、徴収率の向上、職員数の確認と事務量について」

松原和江議員

「市民の収入を増やすには、市はどういう方策をとったら良いか考えは、具体的に提案を」

(二) ふるさとふつつ応援寄附(ふるさと納税)の強化について
今年度からふるさと応援寄附強化のため市外の方を対象に寄附額に応じてお礼の品を用意したなどの説明を受け、下記の議員より質疑が行われました。

平野政博議員

「告知方法と市外の方に向けて周知していくプランについて、始めて一か月過ぎたが実績は」

岩本朗議員

「ふるさと納税の強化と宣伝について」

藤川正美議員

「昨日までに151万円の寄附があったがお礼の品の内訳はどのようなものが多かったか」

(三) 富津市総合戦略策定について

まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針、富津市創生会議、市民参加の事業仕分け・市民委員会等の説明を受け、下記の議員より質疑が行われました。

渡辺務議員

「市内から市外、市内間での移動

等細かい分析をしているか、オーブンガバメントについて予算編成過程も公開するか」

平野明彦議員

「市民参加の中で色々な発言をどう集約していくのか」

松原和江議員

「富津市創生会議委員の選出方法について」

藤川正美議員

「漁業協同組合・金融機関から1名選出されているが選出方法は、総合戦略で市民意見を具体的にどうやって作り上げていくのか」

平成27年6月9日

出席16名、欠席1名

(一) 第6回富津市経営改革会議について

第6回富津市経営改革会議の開催実績及び概要、同会長より市長に手渡された富津市経営改革に関する答申書の内容などの説明を受け、下記の議員より質疑が行われました。

石井志郎議員

「答申書のなかに議会改革への期待について書かれているが、諮問されていないものが答申された経緯と内容について」

平野明彦議員

「これが現実だという事を我々は肝に銘ずるべきだ」

渡辺務議員

「副議長に聞きたい。議会改革はこ
つちで進めるといふ事でいいのか」

石井志郎議員

「我々が指摘した事をやっていれ
ばこんな事にならなかった。議会
としては議会改革を進めるべきだ」

平野政博議員

「一般質問や協議会で答申書に出
された事を議員は提案してきたが」

佐久間勇議員

「議会改革推進研究会は過去10回
やってきた、議員の賛否を広報に
入れ、今後住民説明会を含めて議
会報告会をと思っている」

(二) 平成27年度富津市事業仕分け
の実施について

平成27年度富津市事業仕分け実
施要領及び事業仕分け概要・富津
市民委員会などの説明を受け、下
記の議員より質疑が行われました。

佐久間勇議員

「シンクタンクが進行役を務め、
その手法により方向性が変わって
くる。最終的に判断する仕分け人
は」

平野明彦議員

「仕分け後、執行部の対応と予算
への反映について、議会との絡み
は」

福原敏夫議員

「28年度以降もこのスケジュール
で進むなら途中経過を議会側に入
れて結論ありきとしないで欲しい」

石井志郎議員

「予算編成の過程を昨日まで開示
しないと云っていたが、28年度の
予算で反映させるとほぼ開示に近
い状況となるが」

渡辺務議員

「無作為抽出・公開・市民参加・
住民参画という方向に舵を切った
が職員の自主性、自立性とかをせ
ひ忘れないで欲しい」

藤川正美議員

「事業仕分けをHPで公開するが
配信方法は、全ての事業仕分けを
いつでも見られるか、ライブも録
画も見られるか」

平野政博議員

「なぜ事業仕分け・経営改革会議を
断行するのか、自分たちでまずや
ろうとせず外部に委託するのか」

(三) 火葬場の整備計画について

富津聖苑の現状と地元との覚書
などの経緯、木更津市への広域火
葬場整備の申し入れなどの説明を
受け、下記の議員より質疑が行わ
れました。

佐久間勇議員

「既存施設の耐用年数、環境問題、
覚書の内容について、木更津市と
広域でやろうという話があるが」

平野政博議員

「平成30年2月以降契約が終わり
木更津市の火葬場の建て替えが平
成33年、その間どうするのか」

藤川正美議員

「土地は本郷区のものと思いき
が」

平成27年6月19日

出席17名

(一) 議会報告会実施要綱(案)に
ついて

議会改革推進研究会から議会報
告会実施要綱(案)の説明を受け、
下記の議員から質疑が行われまし
た。

永井庄一郎議員

「本年度はいつ頃を予定している
か、地区では区長会等で報告会を
実施しているが」

石井志郎議員

「当初予算審査後、報告会を行う
が決定事項を説明するだけでは物
足りないと言ふ意見が出るのでは」

藤川正美議員

「実施することが大切、そぐわな
いものがあれば変えていけばよい」

高梨良勝議員

「まず実施して決定すればよい、
今日すべて決定しましたからって
おかしくなっちゃう」

**全員一致で議会報告会を市内数
か所で開催する事が決定した。**

(二) 議会選出監査委員について

議長から代表者会議での結果か
ら議会選出監査委員の報酬の見直
しについての説明を受け、下記の
議員より質疑が行われました。

福原敏夫議員

「報酬ではなく議会選出監査委員
の選出を任期により求める事です
ね」

永井庄一郎議員

「報酬を支給するかゼロにするか
2つだと思えます」

藤川正美議員

「ゼロでいいと思う」

高梨良勝議員

「ゼロでよい」

岩崎剛久議員

「任期末まで減額でいってもらいた
い、それ以上はゼロ」

松原和江議員

「現状維持することですね」

岩崎剛久議員

「代表監査委員の減額に沿って減
額、それ以降はゼロ」

石井志郎議員

「前回の審議会等の報酬廃止にな
った時期を調べ、9月に条例を提
出して辞退するべき」

松原和江議員

「9月議会で、任期末までか、10月1
日か、現状維持か条例に書けばい
い」

**賛成多数で報酬の見直しが決定
した。実施時期については前回の
ものを参考に準備を進めた。**

(議員選出監査委員報酬月額4万
5千円)

平成27年6月定例会の議決結果

議案等	議決結果	平野英男	平野政博	十川敬三	渡辺務	佐久間勇	松原和江	岩本朗	石井志郎	藤川正美	岩崎剛久	永井庄一郎	平野明彦	福原敏夫	小林新一	平野良一	高梨良勝	鈴木幹雄(議長)
税条例等の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めること	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
行政財産使用料条例の一部を改正する条例等の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
手数料条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
市の区域内における君津市道路線の認定の承諾	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めること	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
固定資産評価審査委員会委員の選任につき議会の同意を求めること(2件)	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
監査委員の選任につき議会の同意を求めること	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成26年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書	原案報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成26年度国民健康保険事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書	原案報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成26年度後期高齢者医療特別会計予算繰越明許費繰越計算書	原案報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成26年度介護保険事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書	原案報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成26年度水道事業会計予算繰越計算書	原案報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市が出資又は債務を負担している法人の経営状況	原案報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専決処分の報告	原案報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書採択に関する請願	原案採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
国における平成28(2016)年度教育予算拡充に関する意見書採択に関する請願	原案採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。

議案名中の『富津市』及び、『～について』は省略表示しています。

○ = 原案賛成 ● = 原案反対

※《反対討論》

消費税10%にすることが平成29年4月からの実施になったことにより、実施期日を変更する内容が今回の改正理由です。消費税法第60条6項では、自治体が一般会計で扱う公共施設の使用料などは、消費税納入の義務がないことを述べて、この議案に反対いたします。(松原)

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
建経部長（建設経済部長）

行政評価の課題／消防力の現状／子育て環境



佐久間 勇
議員

問 富津ブランドについて市の考えは。

市長 本市は、自然豊かで気候も温暖であり、富津公園、東京湾観音、マザー牧場、鋸山、高岩山など多くの観光拠点を有し、農水産物も全国トップレベルの品質がブランド。しかし、全国1000市町村を対象とした地域ブランド調査では、魅力度、認知度、観光意欲度など、大半の項目で500位前後となっている。魅力情報発信を重点に「あったかふつつ」のおもてなしで広めてまいりたい。



東京湾に面した海山の宝庫
「富津ブランド」

どうなっているか。

総務部長 評価結果は制度の解説とあわせホームページで公表。さらに今年度、住民参加型事業仕分けを実施するので、施策等に市民意見を反映させるよう努めたい。

問 災害に強いまちづくりを推進するため、どういう取り組みに力を入れているか。

市長 施設や環境整備と同時に、地域共助の関係構築が不可欠なので、地域防災力の向上を推進する。

問 魅力ある観光地づくりに向けての観光振興策は。

市長 他市に勝る観光資源を、市や観光協会のホームページ、フェイスブックで情報発信。県観光情報館でのパンフレット配布、各種団体と連携したイベント開催など観光PRを図っている。さらに市の魅力を研究し、情報発信したい。

問 観光振興条例についてどこまで研究され、また導入の考えは。

建経部長 昨年6月に質問され、23都道府県が制定と答えた。現在は4都道府県が新たに制定したが県内では新規なし。振興条例は、市や観光事業者、関係団体等の役割や責務を定めたものだが、各種

団体との連携強化が重要であり、その連携を図ってから条例については考えたい。

問 消防力の現状のうち、指令共同運用と広域連携の実情は。

市長 指令業務は、県北東部、南部の20消防本部が千葉市消防局内で共同運用している。本市からは1名を派遣。位置情報システムで通報時の位置特定が容易になり、業務の効率化が図られている。また、各消防本部との情報共有や連携、近隣市との相互応援など効率的に行っている。

問 市外の応援、受援の実績は。

消防長 26年度中の応援出動は救急事案で、安房郡市管内4件、君津市管内1件。救急で来てもらった受援は安房郡市から3件、君津市から20件、火災実績はなし。

問 退職補充しない体制で27年度は災害対応している。今までに消防車1隊で3名体制があったか。

消防長 4～5月の間で1回ある。

問 消防団組織の現状はどうか。

消防長 定数552名のところ、実員は504名、昨年度より3名減だが、人口の少ない地域や市外勤務者が多い分団では団員確保に苦慮している。

問 勤務中の災害出動に理解協力を求める「消防団協力事業証」の交付についての対応は。

消防長 表示制度は導入していないが、県が導入を推進している。

問 子育て環境についての課題と取組は。

市長 子ども・子育て支援事業計画を策定した。課題として子育ての不安感、負担感の解消、保育サービスの充実やワークライフバランスの実現を求められた。子どもの成長段階ごとに施策を設け、関係機関と連携して取り組んでいる。

問 求職中の保育所入所手続きは。

健福部長 求職活動中の申立書で利用可能。また、同居の家族がいなくても、原則父母のみの事由で入所できる。

問 病後児保育は今1か所、不足を感じるがどういう状況か。

健福部長 病後児保育の施設は富津保育園のみだが、市内の児童ならだれでも利用でき、市内の保育所（園）見なら利用料は無料。



被害の軽減は自主防災力の強化

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め1時間以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、ぜひ議会傍聴にお越し下さい。時間の都合のつかない方は、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、またはホームページ内で詳細をご覧下さい。

変わる制度、生まれる戦略

問 今回3点について伺う。最初は、空き家対策特別措置法とは。

市長 適切な管理が行われていない空き家等が、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の保護、生活環境の保全、空き家等の活用のために制定された。概要は、国による基本方針の策定、市町村による計画の策定、空き家等についての情報収集、特定空き家等にたいする措置、財政上の措置及び税制上の措置が定められた。

問 現時点での、市内の危険家屋の数は。

建経部長 平成23年から今年5月までで37件、内11件は改善された。

問 富津市として、この空き家対策の計画策定の予定はあるか。

建経部長 千葉県と連携し検討を始めている。今後、富津市として検討していく。

問 空き家バンク立ち上げの考えはあるか。

建経部長 現状は、宅建業者に情報提供をしている。

問 県のホームページを見ても富津市の移住に関する情報が無い。

建経部長 庁内で検討し改善した



藤川 正美
議員

い。

問 2点目は、マイナンバー制度について。

市長 この制度は、住民票を持つ全ての方に1人1つの番号を付して、社会保障・税などの個人情報

を確認し、国民の利便性の向上、公平公正な社会を実現することが目的。今年10月に通知カードが各人へ送付され、申請した方に平成28年1月から個人番号カードを交付する予定。

問 この制度のメリット、デメリットは。

総務部長 メリットは、前述のように本人確認がスムーズにできることで、手続きの簡素化、窓口の時間削減ができ、住民サービスの向上につながる。デメリットは、個人情報の漏えいが危惧されている点。

問 国の住基カードの取得率は約5%、富津市の現状は。

市民部長 1680枚で、約3.6%で国の基準より若干少ない。

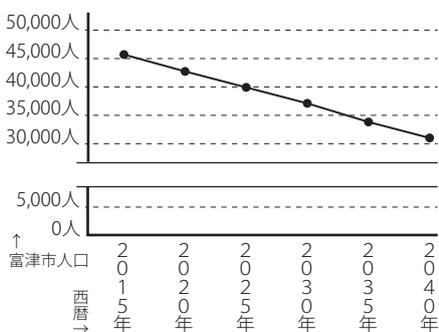
問 最後は、富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略について。

市長 国の策定方針では、将来の姿を示す富津市人口ビジョンと、

将来にわたって活力ある市を実現するための計画である富津市総合戦略を本年度中に定めることになっている。新しい手法として、素案をつくる段階から2つの協議を設けることとした。1つ目の富津市創生会議は、さまざまな分野の有識者から意見・助言をいただき、2つ目の富津市民委員会は、無作為で抽出した市民で構成し、幅広い市民の意見を反映させる。

問 富津市の人口ビジョンの策定は、市の事務局とコンサルタント会社の二者で協議するとなつていますが、他の自治体も同様か。

総務部長 大方、同じである。



2013年に国立社会保障・人口問題研究所が発表した、2040年までの富津市の将来推計人口

問 総合戦略の策定にあたり、全庁から広く希望者を募りワーキンググループを設置するとある。10名程度とあるが、このメンバーは決まったか。



本年5月27日に開催された第1回富津市創生会議

総務部長 5名の参加が得られた。問 このメンバーの仕事の形態はどのようなものか。

総務部長 この5名には、企画課の併任辞令を出した。メール等を活用し連携をとりあい、市民委員会や創生会議にも出てもらう。

問 このメンバーの役割は、ひとことと言うと、何か。

総務部長 総合戦略全般にわたる事務職員。

問 ワーキンググループの5人のメンバーが一生懸命やった足跡が残らなく、また、生かされなければ不信任感が残り、富津市の将来は暗い印象を受けるが、担当部長としてどのように考えるか。

総務部長 5人には、創生会議の課題や論点の整理、市民委員会のテーマの抽出や課題・論点の整理などに積極参加してもらおう。

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
建経部長（建設経済部長）

富津市の経営改革について



渡辺 務
議員

問 経営改革会議の答申を受けて今後の対応は。

市長 答申では、財政収支の均衡を図るうえで、具体的な数値目標がないこと、人件費に偏った歳出削減となっている事が指摘された。今後は再度見直しを進めていく。

問 答申中の「公共施設、インフラ資産の総合的戦略的管理の実施についてどのように進めていくか。

総務部長 公共施設等総合管理計画を今年度中に策定。それに先立ち施設白書が8月頃完成の見込み。

問 公共施設の管理体制を一元化するべきと考えるがいかがか。

総務部長 専門部署及び部局横断的組織を設置し施設白書を毎年度更新、充実させていくことで情報や問題点の共有が可能になる。また、計画の進捗を管理していく事で一元的な管理が可能となる。

問 答申では新たな基礎的財政収支の見通しを提示して、毎年およそ6億1千万円の収支改善が必要だと指摘している。それを受けて具体的に「これだけの目標に到達

したらこんなインセンティブがあるよ。」といった財政目標を設定する考えがあるか。

総務部長 経営改革会議からは、従来の財政指標ではなく、具体的な数値目標を示すべきといった指摘もあった。課題はあるが基礎的な財政収支に係る数値目標を設定する考えで検討していきたい。

問 市の示している経営改革プラン案の中で、「財政構造の抜本的な改革」とあるがどのようなものか。

総務部長 当該年度の歳入をもつて歳出を賄う事。収支均衡を図った財政運営とすること。いわゆる「ヒト モノ カネ」つまり職員・

事務事業や施設・経費の3つの要素で捉えている。特に職員の資質、意識の向上を図ることが質の高い行政サービスの展開につながると考えている。



5月24日に提出された経営改革に関する答申書と経営改革プラン案

まち・ひと・しごと創生総合戦略について

問 今年度中にまとめる地方版総合戦略の策定のポイントは。

市長 基本コンセプトはオープンガバメント。従来の市民アンケートだけではなく、素案を作る段階から2つの会議を設けて市民からの意見を伺う。

問 市長はオープンガバメントを開かれた行政と説明されているが、そこにはかねてより私が主張している予算編成過程の公開も含まれているのか。

総務部長 予算編成過程の公開は全部が全部公開できればいいが、最終案がまとまるまでは、歳入の変化によって歳出の枠も変わってくる。そういう微妙な問題もある。その中の検討結果として、今年度とつたような措置で、多少の公表という事をやらしてもらった。

問 オープンガバメントの意味をもう一度伺う。

総務部長 まち・ひと・しごと総合戦略策定に当たり、行政側が積極的に情報を提供し、市民委員会によって住民が行政に参加する機会を設定し、住民と行政が今まで以上に連携していくこと。

問 市創生会議の役割と狙いは。

総務部長 創生会議は市内の様々な分野で活動されている有識者で構成し総合戦略策定後はその実現のためのプレーヤーの役割を期待している。

問 この会議が、新たな仕事の創出や地域内の経済循環のエンジンとしての牽引役となるべき。それぞれ役割を行政が担うべきでそれをそれぞれの得意分野を活かせるような連携のお手伝いをして経済の循環を進める手法が地域力のアップにつながる。これが地方創生ということだと思いがいかがか。

総務部長 おっしゃる通り。国も産官学金の方面から検討するようになってきている。そのようなビジネスマッチングが必要。



富津市創生会議で富津版総合戦略のプランが策定される

消防行政・国保・浅間山バスのストップ



松原 和江 議員

問 今年度、職員の大幅な削減が実施された。消防職員の削減は108名から91名になった。この人員で市民の安全・安心が守られるのか。

市長 千葉県への出向や市長部局への派遣を除き、消防本部の実員は87名。昨年度と比較して、消防隊や救急隊の出動は減らしていない。

問 この人員の削減で、今現場で一番困っていることは。

消防長 職員の研修の派遣等を調整し、現場の活動人員を確保している。また、市民対象の救急講習会等、申し込みを調整している。

問 消防職の採用計画は、平成28年0、29年1人、30年1人。これで市民の安全を守るのか心配。計画の見直しを。

市長 予定外の退職等もあり、その辺の異動、変更はあると思う。

問 消防行政の今後の課題は。

消防長 消防力の低下を防ぎ、近隣市と消防広域化等を視野に入れ、住民サービスの維持向上に努めることが必要。

問 国保基金は、今いくらあるか。

健福部長 27年度当初では、約5

億4千万円の見込み。

問 基金の安定的な保有額は。

健福部長 指標は、過去3年間の保険給付費（老人保健拠出金および介護給付費を含む）の平均年額の5%。約2億8600万円。

問 一人1万円引き下げするには、基金をいくら取り崩せばいいのか。

健福部長 1億5500万円が必要。国保税を引き下げるには、3年間の給付費の25%が必要。14億3100万円という数字が算出される。

問 国保基金保有額を使って国保税を下げたら国からペナルティーがあるのか。

健福部長 ない。

問 浅間山バスストップについて質問する。東日本高速道路(株)とどのような協定書を結んだのか。

建経部長 3月27日、全体協定を結んだ。年度ごとに事業内容や費用について協議の上、年度契約を締結することとしている。

問 全体工事費は12億円、国から55%の交付金が来ると説明されている。国への社会資本整備総合交付金の申請は済んだのか。

建経部長 今年度の申請は、4月

21日に行った。

問 この事業費の総額を申請したのか。

建経部長 今年度は、2事業（バスストップ整備・市道浅間山線整備）の1億5千722万4千円を申請した。内、国からは8647万3千円。補助率は55%。

問 それは、いつ国から出るのか。

建経部長 今年度の事業が終わって、完了手続きを経て交付される。年度末になろうと思う。

問 毎年申請をして、国から55%の交付金が来る保証はないわけで、はつきり55%来ると、今答えられるか。

建経部長 今年度については、要望額に対して89%。

問 駐車場からバスストップまで何メートル歩くのか。

建経部長 上り線側はスロープで約400m、階段を使うと約330m。

問 昨年8月末公表した収支見込みのうち、平成28年度から平成31年度までの普通建設事業のうち、その他の事業の大きな事業は。

総務部長 普通建設事業の中は3項目に分かれている。①土地開発公社②公社以外の債務にバスストップが含まれる。③その他の事業。

とおり。この数字は昨年時の数字。

【表1】収支見込み（平成28年度～平成31年度）昨年8月末現在

その他の普通建設事業の主な事業内容	金額
小中学校非構造部材耐震化及び老朽化施設解消整備事業	13億8500万円
庁舎及び大貫駅周辺地区の社会資本整備総合交付金事業	11億5200万円
都市計画道路千種新田高根線整備事業	16億3100万円
バスターミナル整備事業	5億6500万円
市道売津梨沢線整備事業	7億円
市道浅間山線	2億8500万円
市道中上線整備事業	3億5500万円
都市公園施設改修事業	2億4600万円
防災情報通信ネットワーク整備事業	2億3300万円

問 都市計画道路千種新田高根線16億3千万円は、検討し必要だと「見込み」に入れたのか。

建経部長 現在行っている社会資本整備総合交付金事業が平成28年度に終わるので、次期計画として入れた。

問 バスターミナル5億6千万円は、実行可能なものか。

建経部長 今後の状況を見て考えていきたい。

地方自治の取組について



明彦 明野 議員

問 ①行政区との関わり方、②市民が誇れる市の顔づくり事業、③特産品開発事業、④生涯学習の4点について聞きながら、事業のあり方・考え方について、今後どう取り組んでいくのか考えていきたい。
市長 区長報酬については、県内類似団体を調査して見直した。市民が誇れる市の顔づくり事業は、地域特性や資源を活用した市の顔づくりを推進し、市民自ら考え実行するまちづくりを推進するために導入した。特産品開発事業は、地場産業の振興・地域の活性化を図ることを目的に特産品開発調査研究経費に対し補助をする。



市民の誇れる市の顔づくり事業・竹岡白狐川イルミネーションプロジェクト

「学びから生きがい」を基本理念に文化まちづくりへ」を基本理念に文化芸術活動の推進、スポーツレクリエーションの振興に努めている。
問 区長報酬削減には、削減の仕方に行政の求める行政区の姿があったはず。どのような行政区を考えているのか。
市民部長 行政区の見直し検討部会で検討した。現在の区は、地縁、伝統等を背景にコミュニティが成り立っていることから、行政側からでなく、地域の視点から統合等が望ましいと考えている。
問 「市民との協働」を担当するのは、市民部か。
市民部長 住民自治の構築は、区のコミュニティを強化し、市と地域が相互協力関係を築きながら進める。市では課題に対応する部署を中心に、関係部局が情報を共有し横断的に対応する。

問 市民参加については。
市民部長 それぞれの役割分担を明確にし、住みよいまちづくりを行うことと考えている。
問 まちづくりの言葉や概念はたくさんあるが、職員個人個人で微妙に違う。業務の遂行には職員個人の判断幅があり過ぎるのではな

いか。この部分をできる限り統一させる、職員の共通言語を増やしていく手立てが必要である。
では、市民が誇れる市の顔づくり事業の市の中の位置付けは。

総務部長 活性化のきっかけとなる仕組みが必要となり、市民自ら考え実行するまちづくりを推進するため、担い手発掘の導入事業として位置づけられる。

問 10年以上繰り返し返していることについては、どう考えるか。
総務部長 次へのステップとして、これら担い手をつなげる仕組みづくりが考えられる。

問 人材発掘事業として捉えれば、次に人材育成、商品開発事業、特産品開発事業へと、人材が回転していき、地域自治に取り組んでいく。事業を行うだけでなく、次の展開を考えるべきである。事業に埋没し、何のためにするのか見失っているようにしか見えないが。

総務部長 本年度、全事業を対象に施策目的効果等を記載した事業シートを作成する。これによって事業の施策全体の位置付け、目的、効果等の再点検を実施する。

問 特産品開発事業の要綱を見ると、ハードルが高そうに見える。そこに到達する前段階の事業なり、展開の仕方があると思うが。
建経部長 他の事業より手軽と思

っている。もっと積極的な説明をしたい。
問 アイディアを生みやすい場づくりが必要では。

建経部長 必要と思う。担当部に気軽に来てもらいたい。
問 生涯学習を担うのが公民館事業だが、自主事業の取り組みは。
教育部長 誰もが参加しやすい学級・講座の開設に努め、自主的に活動するサークルに移行できるように働きかけている。

問 富津市の取り組みべき方向性に沿って、事業の質を変えていくことが求められているのではないか。「好きだからここに住む」という、市民の考え方を変えた掛川市の取り組みはどうだったのか。
教育部長 選択して地域にとどまる住民を増やし、市民のやる気を掘り起こして活力を取り戻したパイロット自治体。



特産品開発事業・減塩味噌の研究開発

Topics

話題



4月27日の市議会全員協議会において、大平興産(株)の管理型最終処分場の変更許可に関し、県環境生活部廃棄物指導課から説明を受け、現地視察を実施しました。



5月19日に富津市役所で「かずさ四市議会議長会総会」が開催され、鈴木議長、石井副議長が出席し、かずさ四市議会の運営や事業計画、歳入歳出予算の協議を行いました。



6月6日に市消防防災センターで「第23回市消防団消防操法大会」が開催され、鈴木議長・永井・佐久間・渡辺の各消防委員が出席し、消防団員を激励しました。



6月17日に東京・日比谷公会堂で「第91回全国市議会議長会定期総会」が開催され、鈴木議長が出席しました。(写真は祝辞を述べる安倍晋三内閣総理大臣)



6月19日に全国市議会議長会からの永年在職議員に対する表彰状伝達式が行われました。(写真右より、高梨良勝議員、平野明彦議員、福原敏夫議員、鈴木幹雄議員)



7月6日に県自治会館にて、「平成27年度市町村議会広報研究会」が行われ、石井議会広報委員長・松原・平野(政)・平野(英)の各委員が出席しました。

ぜひ、議会傍聴に！ 9月定例会日程

8月28日(金)	10時	開会
9月3日(木)	9時30分	議案の上程
4日(金)	9時30分	一般質問
7日(月)		一般質問
8日(火)	10時	予備日
9日(水)		議案質疑
10日(木)		常任委員会
11日(金)		常任委員会
14日(月)		決算審査特別委員会
15日(火)		決算審査特別委員会
16日(水)	10時	決算審査特別委員会
24日(木)	10時	委員報告 議長報告 議案審議
		閉会

9月の議場コンサートは、市内小・中学校の行事等と重なるため、未開催となりますので、ご了承ください。

※日程は変更になることがありますので、議会事務局(80・1331)へお問い合わせください。

「つぶやき」

経営改革会議から始まり創生会議、市民委員会による事業仕分け。「オープンガバメント」をテーマに様々な新しい試みが富津市政ではスタートしました。

行政だけでなく「議会とは何か？」まさに、議会の役割・存在が問われる年度となります！

更に、緊張感を持ち挑みたいと心に誓う。

(まごひろ)